

**【第273号 紙面案内】**

第2面……………第65回全国研究会自由論題募集

第4面……………第1回日本・国際マネジメント研究部会議事録

## 新年のご挨拶

日本マネジメント学会会長 松本 芳男 (日本大学)

明けましておめでとうございます。実は、「おめでとう」というお正月定番の挨拶をするのがはばかれるほど、昨年の日本は大災害・大事件に見舞われた年でした。3.11の東日本大震災と福島原発事故に始まり、頻発した豪雨災害、タイの大洪水による日系企業の被災、年末には北朝鮮の金正日総書記の死去などがありました。特に3.11の大地震・大津波・原発事故は「未曾有」「想定外」の被害をもたらし、恐らく日本にとって、敗戦後もっとも大きな国難とも言うべき事態ではないでしょうか。世界に目を向けると、「アラブの春」により中近東の政情が不安定化し、ギリシャ危機がヨーロッパ各地に飛び火し世界経済の不安定要因となっています。これらは日本にとって決して「対岸の火事」では済みそうもありません。

日本企業を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。為替介入にもかかわらず70円台後半で高止まりしている超円高、他方ではウォン安・元安をテコに世界経済でプレゼンスを高める韓国企業や中国企業からの圧力、グローバル人材育成が急務であるのに「内向き志向」の強い若者達、と悲観的材料には事欠きません。

しかしこのまま日本を沈没させるわけにはいきません。「為せば成る 為さねば成らぬ何事も 成らぬは人の為さぬなりけり」という上杉鷹山の言葉のように、「禍を転じて福と為す」ために立ち上がらなくてはなりません。本学会も、昨年7月から「日本マネジメント学会」と名称を変更し、三つの研究部会も発足させました。本学会が新しい名称の下で、実践的なマネジメント研究を通じて日本経済復活に貢献することを願ってやみません。

今年は辰年です。「辰」の原字は「蜃」であり、これは『漢書 律歴志』によれば、草木が盛んに成長し「動いて伸びる」という意味だそうです。動物になぞらえた「龍(竜)」にしても、天を目指して舞い上がるイメージです。今年が日本にとって、会員諸氏にとって良い年になることを祈念しております。

## 第 65 回全国研究大会自由論題報告募集

2012年6月22日(金)～24日(日)に日本大学商学部において開催される第65回全国研究大会における自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募ください。

### 《応募要領》

#### 1. 応募資格

本学会の会員。ただし、1年以内に報告された方の応募はご遠慮ください

#### 2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

#### 3. 応募書類

応募には表紙、報告要旨、参考文献の3点が必要

- ・表紙 (A4サイズ1枚) ……以下を必ず明記のこと
  - ①氏名 (漢字・仮名および英語表記)
  - ②報告テーマ
  - ③所属 (現職および職位)
  - ④連絡先 (自宅および所属先の電話番号・FAX番号、E-mailアドレス)
- ・報告要旨 (A4サイズ、用紙縦置き横書きで2枚以内)  
要旨には問題意識、論点、結論等を必ず含めること
  - ①字数は2,000字以内 (40字30行)、10.5ポイント、余白は上下左右各25mm
  - ②報告テーマはゴシック体、要旨は明朝体
- ・参考文献 (A4サイズ1枚) ……書式は報告要旨に準ずる  
参考文献は内容と密接に関係するものにとどめ、関係の薄いものは控えてください  
上記書類は下記締め切り期日に必着のこと (電子メールまたは郵送)

#### 4. 締切

2012年3月16日(金) 必着

#### 5. 応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局 (担当: 魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL: 03-3264-2100 FAX: 03-3234-9988 E-Mail: name@kae-yamashiro.co.jp

## 第1回マネジメント教育研究部会議事録

日 時: 2011年11月26日(土) 14:00~16:00

会 場: 専修大学神田校舎7号館784教室

部会長: 加藤茂夫(専修大学)

議事録作成者: 清水健太(東洋大学)

### プログラム1 研究報告

報告者: 宮島裕(共栄大学)

司会者: 加藤茂夫(専修大学)

論 題: 「自立的キャリアの現状と課題」

報告内容:

本報告は、日本企業における人材育成の面から自立的キャリア支援を論じたものである。近年の日本企業においては、終身雇用制の崩壊など人的資源管理を取り巻く経営環境の変化が起きている。そこで報告者は、近年の日本企業には自立的キャリアが必要であることを提起している。さらに自立的キャリアについては、所属する企業にとって好ましくないことがあるとその課題を主張している。

報告終了後には、十数名の参加者から、自立的キャリアに関する活発な議論が行われた。

### プログラム2 今後の研究会の運営について

今後の本研究会の運営について若干の検討を行った。今後については、他の研究会との協調を模索しながら、定期的に開催することが確認された。また会員の積極的な参加を呼びかけることが確認された。

内 容: 人材育成の面から見て個人の自律的キャリア支援は重要である。しかし、自律的キャリアの現状は必ずしも組織および個人にとって好ましいとはいえない状況にある。本報告で自律的キャリアの現状と課題について考察を行う。

## 機関誌委員会からのお知らせとお願い

機関誌委員長 河野 大機 (東洋大学)

機関誌投稿の次回の締め切りは、24年1月末です。学会のHPに示された投稿規程、執筆要領、組見本などに従って、投稿してください。10ページ以内を厳守してください。表題・節・項などについては、発行済みの機関誌の刷り上がりと同じ行数・字数を必ず取ってください(ページごとに完全原稿)。また、投稿料もよろしくお願ひします。

## ◇◇中部会開催のご案内◇◇

平成23年度第2回中部部会は平成24年6月2日(会場未定)に実施予定です。奮ってご参加ください。

なお中部部会事務局では、随時報告募集を行っております。報告を希望される方は藤木善夫(愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp)までお知らせください。

## 第1回日本・国際マネジメント研究部会議事録

日時：2011年12月17日(土) 10:30～12:00

会場：文京学院大学

部会長：松本芳男（日本大学）

議事録作成者：村瀬慶紀（東洋大学）

第1報告者は、劉慶紅氏（早稲田大学）が「中国進出日系企業の経営一転換期における日系企業の中国社会との共存共生」と題して発表された。中国に進出している日系企業の現地化戦略について、今後の企業活動の成功要因は、経済活動に社会活動を組み込むことによって社会的価値を追求することにあると主張された。特に劉氏の主張する「パブリックバリュー」という企業と社会のあり方に関する新たなフレームワークを用いて理論面、実践面の観点から説明がなされた。

第2報告者は、王鵬氏（日本大学大学院）が「ポストモダニティ的組織戦略—北大縦横のケースを中心に—」と題して発表された。多元的な文化・価値観の競合、人間主体の創造性といったポストモダニティが新たな組織デザインを誘導する指導原理になるのではないかと主張された。具体的には、近代組織思想の価値前提とその変容および近代組織の抱える問題点を整理したうえで、ポストモダニティ的組織へのパラダイムシフトとそのアプローチの視点を示し、ケーススタディとして北大縦横の組織デザインとその戦略を取り上げた。

### 平成23年度第1回中部部会報告

藤木 善夫（愛知産業大学）

平成23年11月19日(土)14時00分より、第1回中部部会が東海学園大学栄サテライトで22名の参加者を得て開催された。

第1報告は、市古勲氏（東海学園大学）、津田秀和氏（愛知学院大学）による「上場会社の企業統治関連制度に対する適応態様—インタビュー調査に基づいて—」、司会・コメンテーターは小野琢氏（愛知産業大学）であった。市古氏・津田氏は、コーポレートガバナンス（CG）に関する法制度は、CGの健全化を企図し形成されるが、受け手の反応次第でその当初の目的が達成されない可能性があることについて報告された。

第2報告は、梅田勝利氏（中部学院大学）による「わが国におけるIFRS教育の現状と課題」、司会・コメンテーターは小田切純子氏（滋賀大学）であった。梅田氏は、大学学部における国際財務報告基準（IFRS）教育について、推進していかなければならないという立場から、グローバルな企業の経済活動の理解を深めるための教育や国際的に通用する会計教育が要請される等の課題があることについて報告された。

第3報告は宮田則夫氏（東海学園大学大学院）による「親族以外の後継者への事業承継」、司会・コメンテーターは小椋康宏氏（東洋大学）であった。宮田氏は、豊田市周辺地区の中小企業を中心に、肉親以外への事業承継の事例について詳細な整理・報告をされた。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、堀田部会長を議長として部会役員、次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

## 総務委員会活動を振り返って

総務委員長 森川 信男 (青山学院大学)

本学会にとって昨 2011 年は、「日本経営教育学会」から「日本マネジメント学会」への学会名称の変更という、学会創設以来ともいえる大改革の 1 年であった。今般の改革における具体的な展開は、学会会則に明示されている学会設立目的に沿う形で、マネジメント実践研究部会、日本・国際マネジメント研究部会、マネジメント教育研究部会の三研究部会を充足して、学会活動の活性化を促進することにある。

三つの「研究部会」の展開によって、研究発表や研究報告を中心とする全国研究大会や地域部会に加えて、学会の最重要使命である「研究活動」の遂行体制を整備し、個人主体の研究プロジェクト活動から組織主体の研究部会活動への重点移行によって、より広範な研究活動とより高次の研究成果が期待される。今般の研究部会は学会本部を中心に充足したが、今後は三つの研究部会の下に緩やかな形で多様な研究部会が形成されて、本学会における日常的な研究活動がいつそう発展し拡充していくことを期待したい。

## 組織委員会活動を振り返って

組織委員長 吉村 孝司 (明治大学)

本学会における組織委員会の主たる活動は、年 2 回の全国研究大会の開催に向けた準備と、産学交流集会の運営である。全国研究大会に関しては、毎年 6 月中旬および 11 月初旬をめどに実施しているが、特に秋大会は春大会終了後と同時に準備に着手するものの約 1 ヶ月半という限られた時間のなかでのプログラム編成を余儀なくされることから負荷が大きいのも実情である。ただ過去のいずれの大会においても、開催校側の献身的なご尽力により成功裏に終えることができたことにあらためて深く感謝申し上げるとともに、報告者をはじめ、コメンテーターや司会者としてご協力いただいた各位に御礼申し上げます次第である。

今後の本学会の発展に向けましては、より多くの会員各位のご協力と参加をもって全国研究大会をはじめとする一連の活動における質のさらなる向上を図ることで、学会として会員各位の研究発展への寄与と研究成果の社会的還元を果たすことが課題と考えている。

## 平成 23 年度産学交流集会のお知らせ

組織副委員長 松村 洋平

今回の産学交流集会は、はたして経営者は教育できるのか、という問題意識に立ち、還暦のベンチャー起業家と言われている出口治明氏(ライフネット生命代表取締役)による基調講演、パネルディスカッション、名刺交換会の各プログラムを予定しております。多くの皆さまのご参加を心からお待ちしております。

開催要領	
日 程	平成 24 年 3 月 10 日(土)
場 所	立正大学大崎キャンパス 1 号館 4 階第 7 会議室
会 費	会員・一般 3,000 円 院生会員 1,000 円

※参加を希望される方は、3 月 3 日までに松村のメールアドレス宛てご連絡くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先: 立正大学経営学部 松村洋平 e-mail: matsumura@ris.ac.jp  
TEL: 03-3492-1031 FAX: 03-5487-3351 (経営学部)

## ◇◇関東部会開催のご案内◇◇

関東部会長 佐久間信夫（創価大学）

平成24年度第1回関東部会は、平成24年5月19日（土）東洋大学で開催の予定です。報告を希望される方は、関東部会長・佐久間信夫（TEL：042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

## 会費未納の方、早急にお納めください。

本学会は会員各位の会費により運営されています。

・郵便振込の場合

口座番号：00150-7-535064

（当学会の振込票を利用させていただくと振込料は学会負担です）

・銀行振込の場合

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

日本マネジメント学会事務局

## 本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎瀬本博一「CLマネジメントの時代」 東方通信社 1,400円＋税

会員の皆さまの新刊著書をご紹介します。

事務局への献本（1冊）をお願いいたします。

機関誌投稿論文、日本マネジメント学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本マネジメント学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

## 編集後記

会報第273号をお届けします。本学会がさらなる飛躍の年となりますように会員の皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本マネジメント学会  
（旧称：日本経営教育学会）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4  
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）  
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 株式会社ドットケイズ 〒03-5206-1626  
E-mail: fujiyama2011@mail.goo.ne.jp